

## スリランカ人口情報プロジェクト実施協議調査団の派遣

スリランカ国政府はわが国に対し、人口統計情報の収集・統計処理を迅速に行うための技術協力を要請しているが、このたび、国際協力事業団（JICA）の医療協力部小畠美知夫部長を団長としたプロジェクト実施協議調査団を派遣し、スリランカ計画実施省とR/Dおよびミニッツの締結を行った。調査団には大友篤（宇都宮大学）、松井博（総務省統計局）、大倉理（JICA）、松下敬一郎（本研究所人口構造研究部）が加わった。派遣期間の1987年8月25日から9月5日の間に関係機関への表敬訪問、協力計画の討議、R/Dの調印、中央情報処理施設および地方部局の視察を行った。プロジェクトは11月30日から開始する。協力期間は3年間で、機材供与としてはIBM9370-90を中心とする電算機システムを導入し、人口学と情報処理工学の専門家が派遣される。

（松下敬一郎記）

## 国際応用システム分析研究所（IIASA）1987年YSSP 参加報告

筆者（廣島）はオーストリア国ウィーン市郊外（Laxenburg市）にある国際応用システム分析研究所（International Institute for Applied Systems Analysis : IIASA）で1987年6月から9月まで3か月にわたって開催された若手科学者夏期研究会（Young Scientists' Summer Program : YSSP）に参加したので、以下これについて報告する。

### 1. IIASAについて

IIASAの発足は、1966年に米国大統領ジョンソンが成熟社会に共通する諸問題を研究するために東西両陣営主要国が参画した国際研究機関の設立を提案したことに始まる。その後の準備期間を経て1972年10月非政府・学際的研究機関としてIIASAは東西両陣営における12か国の科学アカデミーまたは同種機関の発意により設立された。その目的は大規模で複雑な社会、自然システムの行動様式を理解し、その変化によって生じる諸問題について、共同および単独の研究に着手し、これを支援すること、これによってこのような問題に取り組んでいる世界中の科学界、産業界、政策コミュニティに貢献することである。IIASAの国際的、学際的、非政府の性格により、地球規模の問題について多様な国から学際的な科学者のチームをつくることができ、各国の経験の比較ができる、また多くの国の経験を組み合わせ、多国間組織と共同することができるとしている。現在、IIASAは世界各国の約500の研究機関と協力関係を持っている。

IIASAへの参加は1か国1代表機関となっており、設立時（1972年10月）は12か国の機関によって発足したが、その後5か国の代表機関が加入、英国が脱退し、現在の参加国は以下の16か国である。創立メンバー：米国、ソ連、日本、カナダ、チエコ、フランス、東独、西独、ブルガリア、イタリア、ポーランド、（英國）；その後の参加国：オーストリア（1973）、ハンガリー（1974）、スウェーデン（1976）、フィンランド（1976）、オランダ（1976）。

IIASAのメンバー機関はNational Member Organization : NMOと呼ばれ、最高管理機関であるIIASA評議会（The Council）は、各NMO1名の代表で構成される。その議長（Chairman）はソ連のAcademician Vladimir S. MikhalevichでIIASA所長は米国のDr. Robert H. Pry（MIT教授、G.E.社技術開発担当、Industrial Panel of the U.S. National Science Foundation, Fellow of the American Association for the Advancement of Science等）である。それぞれこの6月および8月から同じ国からの新任である。所長の交替は3年の任期満了に伴うものであるが、評議会議長は創立以来初めての交替で、IIASAおよびソ連アカデミーの歴史的な転換点のように思われた。日本のNMO代表は現在、向坊隆（東大教授）、茅陽一（同）である。

人員は1986年現在Scientific 139名、総計335名、うち日本からは6か月以上の長期滞在研究者が4名である。予算規模は1986年約13億円（他に研究助成金を受入れ）で、うち日本は5%弱拠出している。現在、Core Research Programとして環境、人口、System and Decision Sciences、技術・経済・社会（TES）の4部があり、ほかにComplementary Scientific Activitiesがある。この後者CSAの中にYSSPが含まれる。また、長期短期滞在の研究者、訪問者による講演が滞在者全員に対して随時行われている。なお、7月13日ゴルバチョフ政権の